

1) 令和3年度事業報告書

[定款の事業名] 個人・家族の課題解決の仕組みづくり支援事業

[事業内容] 生活を支える機能開発に関する調査・検証

コロナ影響下において、停止と変化が続く集落における生活課題を整理し、今後進めるべき方針を検討した。その結果、暮らしインフラとしての移動販売を活用し先進技術を取り入れる新しい仕組みの構築の可能性を検証するための実態調査と、社会的課題に取り組む投融資の活発化による地域の自律的好循環の形成に向けたアセスメントを行った。集落到暮らし人(個)が安心して暮らすことのできる仕組み構築を目指し、これまでの取り組みの評価検証により(上山みんなのモビリティプロジェクト評価事業)、「住民自らが能動的に取り組むことが、事業を継続し社会の変化に対応する地域をつくる」啓発としての動画作成を行った。

[実施日時]令和3年4月1日～令和4年3月31日

[実施場所]美作市上山地区・吉備中央町及びその周辺・津山市阿波地区

[従事者の人数]11人

[支出額]1,095(千円)

▶ポストコロナ時代の地域内外連携移動&移動販売 5.0 実現に向けた実態調査

中山間地域の生活を支えるための機能維持の観点から、移動販売等現状の調査、移動販売業者及び住民へのヒアリング及び、パイロット事業を企画した。

パートナー：トヨタ財団・NPO 法人英田上山棚田団・上山移動スーパー・いどうスーパーロンドン

▶「おもいやりの移動販売事業者協会」設立

岡山県内の中山間地域等では、少子高齢化、人口減少など様々な地域課題の影響により買い物ができる商店やそこへの移動手段などが減少し、買い物困難な地域が増えている。さらに新型コロナウイルス感染拡大による影響により、これらの維持継続がさらに困難となっていくことが予想される。こうした中で、移動販売は商品を販売するだけでなく、生活の見守りや公共サービスの広報、離れて暮らす人同士の情報伝達など、買い物だけではない地域や顧客のQOLを支えるという重要な役割を維持継続していくことが重要であり、そのためにどのような仕組みを構築することが効果的か検証を行った。この検証過程を通じて関係性が広がった本取り組みに賛同する岡山県内の事業者同士で「おもいやりの移動販売事業者協会」を設立した。今後は全国的に同じ課題を抱えている事業者や新たに移動販売事業に参入したい担い手を対象に、協会としての活動を広げていく予定である。

▶上山みんなのモビリティプロジェクト評価事業

2016年から2019年まで実施した「上山集楽みんなのモビリティプロジェクト」について、その成果を評価検証するために2020年度に作成したプロジェクト成果報告書を受けて、その内容を端的に伝えると共に、その後のさらなる深化について伝えるための動画作成に着手した。取材及び素材撮影などを経て、トヨタモビリティ基金とも協議しながら完成と公開を進めていく。

[事業内容] 持続を促す継続支援

平成 30 年度より地域の空き家利活用支援コーディネーター派遣事業を始めた。主体を確立した地域との空き家課題解決に向けた「地域の空き家利活用支援コーディネーター派遣事業」によって、地域の持続と発展につながる成果が上がってきた。街並みを守る活動としての空き家活用が映画のロケ場所として活用されたり(浅口市大谷地区)、新規就農者の受け入れとして始めた 1 件の空き家活用がその後、持続的に移住ケースを増やしたり(久米南町山手地区)、空き家活動をきっかけに高校生や移住者、大学生との連携が深まったり(津山市上加茂地区)、個人対個人では解決できない集落持続の効果が上がっている。

一方、一極集中の進行で各地では空き家の増加が進み、地域組織などと相談もできないまま、遠方に住む親族に相続され、その親族もどうすればよいかわからないまま歳月がたち、処理しようにも処理できないといったケースが次々と発生している。そこで、中山間地域に暮らす高齢者が人生の最期まで安心して自分らしく暮らすことができ、さらに、所有される家や田畑等の財産が、それまで支え合いながら暮らした地域に財産として残ることができるようにする仕組み構築を目的に、「中山間地域の景観と営みを形成する土地建物を次世代に継ぐためのコンソーシアム設立事業」を行った。

[実施日時]令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

[実施場所]浅口市大谷・国頭地区、津山市上加茂・阿波・田邑地区、久米南町山手地区、笠岡市金浦地区及び飛島、井原市野上・大江等まちづくり協議会
自治体：井原市・笠岡市・里庄町・矢掛町・美咲町・久米南町・津山市

[従事者の人数]11 人 [支出額]4,119(千円) [受益対象者の範囲及び人数]200 人

▶令和 3 年度地域の空き家利活用支援

平成 30 年から 3 年間の成果を受け、モデルとなった地域のような取り組みをより広げるために、市町村からの要望や相談を受付し要望内容に応じてコーディネーターを派遣。地域主体での空き家マップや台帳作りで空き家の全体像を把握し、持ち主とも協働で地域資源として活用できるよう、体制づくり、現地調査、勉強会、ワークショップ等を行う地域を増やした。また、それ以上に注視したのは、市町村空き家に関する各担当課との共有や課題把握である。調整を行い各自治体での取り組み把握や課題共有、地域の取り組みの紹介などを行い、連携を進めようとする自治体の担当課間協働を促す取り組みを進めた。岡山県内全自治体担当者へのアセスメントも行った。

：岡山県住宅課

▶中山間地域の景観と営みを形成する土地建物を次世代に継ぐためのリサーチ及び検討

土地建物の相続に関する課題に「地域課題発掘」と「仕組み作り検討」の 2 つからアプローチした。「地域課題発掘」は生活支援や移動の助け合いを実施している地域リーダーと協働で、土地建物の地域での管理における課題の抽出とそれをもとにした支援案件形成を行った。「仕組みづくり検討」では、自治体担当者へのアンケート調査、土地遺贈や寄付に関する実践団体、支援団体、宅建協会、ランドバンク、大学などを講師に招き実践事例を学ぶと共に様々なアプローチをまとめる研究会を開催した。研究会で得た知見と実践者とのネットワークを活かして、今後の具体的な土地建物の利活用に関する支援の社会実験につなげていきたい。

：日本郵便

[事業内容] 集落に暮らす次世代の参画・チャレンジを支える事業

地域に暮らす中高生が地域を知り、地域に役立つことで自身の成長の糧にできる機会づくりを目的に、美作管内の高校と連携して、生徒と地域のマッチングを図り、地域資源を生かした地域課題解決のための企画運営チャレンジをサポートした。

[実施日時]令和3年4月1日～令和4年3月31日

[実施場所] 美作県民局管内 ソシオ一番街・銀天街・元魚町・津山東高・津山中・林野高

[従事者の人数]7人 [支出額]2,489(千円) [受益対象者の範囲及び人数] のべ600人

▶地域と高校生の協働による地域課題解決支援事業

高校生と地域による「**県北のうまいもん大集合！うまいもん商店街！**」の企画・運営

美作管内の6校及び地域と調整し、中高生の実行委員会を組織。会の運営をコーディネートし表題の地域応援イベントを行った。コロナ禍により当初の8月開催予定が11月となり、来場者に対する受付、検温、消毒、マスク着用の徹底およびコロナ接触確認アプリ導入などの感染対策を行った。来場者数約1000人 出店地域・店舗(22) 参加中高生6校より述べ137人参加。(10月30日に開催予定だった「みま咲くマルシェ」は中止となった。)

：美作県民局及び管内の地域（津山市高倉地区、津山市城西地区、久米南町山手地区他）、津山東高校、津山工業高校、美作高校、林野高校、津山高校・中学校

▶学校における地域コーディネート活動（県立津山東高、津山中学外部講師）

津山東高校（主に2年生）や津山中学（主に1年生）の総合的な探求の時間を活用したフィールドワーク先の調整や授業サポート、地域運営組織と連携した企画の実施フォロー・取材レポートのサポートや指導・講評を行った。 ；津山東高校、津山中学校、上加茂地区・香北地区・中谷地区

▶鏡野町中高生だっぴ委託事業

特定非営利活動法人だっぴから委託を受け、鏡野町の中高生と地域の大人が交流するオンラインイベントの運営を行った。

：鏡野町



オンラインによる高校生実行委員会



地域(コンシーデレ山手)の訪問や企画



高校生実行委員会の様子



[定款の事業名] 集落・組織の課題解決の仕組みづくり支援事業

[事業内容]自治体の地域運営組織等支援体制の把握及び推進支援事業

岡山県内自治体による地域運営組織の体制構築を推進するために、県内外における地域運営組織の形成支援に関する状況把握を行った。また自治体内部の支援体制整備を加速させるために、担当課を超えた連携のための情報収集やワークショップ・研修会による地域状況の把握や仕組みの検討、地域へのアウトリーチ手法のノウハウ提供及び検討を行った。また、市町村サポート体制支援として、モデル的な地域の運営拠点形成に関する地域計画づくりのサポートも行った。

[実施日時]令和3年4月1日～令和4年3月31日

[実施場所]岡山県・美作県民局管内および新見市唐松広瀬・田治部・下熊谷地区

自治体：鏡野町・美咲町・備前市・瀬戸内市・倉敷市・津山市・笠岡市・浅口市・
新見市・京都府京丹後市・井原市

[従事者の人数]17人 [支出額]17,175(千円)

[受益対象者の範囲及び人数] 自治体担当者17+地域住民(地域運営組織メンバー)150人

▶鏡野町地域づくり協議会運営支援及び庁内連携支援

町内12の地域づくり協議会が課題やビジョンを共有するための話合いの場づくりや行政と住民が同じ方向を向いて地域づくりに取り組むための会議の開催。参考冊子の作成などを行うための地域へのヒアリング。相談対応、打合せ・会議・ワークショップ等の企画。庁内調整、地域づくり協議会共有会の支援を実施した。 : 鏡野町

▶美咲町まちづくり協議会の主体形成支援及びまちづくり会議等協働の仕組みづくり支援

町内5つの地域に対して、住民アンケートや話合い、活動のサポートを行った。また、13地区の代表者が集まる地域まちづくり会議を計3回実施し、役場・地域間の情報共有や意見交換の促進を図った。 : 美咲町

▶備前市まちづくり会議運営支援委託

備前市内の「まちづくり会議」が地域課題に対して取り組める持続可能な仕組みを構築するため、地域へのヒアリング、地域状況の把握、話合いの場等のサポートを行った。 : 備前市

▶地域自治組織制度づくり支援業務

市内2地区の協議会活動の進捗を確認し、4地区でヒアリングの実施や話合いのサポートを行ったほか、瀬戸内市で検討されている新しい自治組織制度導入・設計について支援を行った。

: 瀬戸内市

▶コミュニティ協議会支援事業

コミュニティ協議会が、自ら地域の課題を解決できるような活動を続けることができるよう課題解決のための支援を行うため、希望地域への伴走支援(地域課題の集約・話合い等のべ15回)や及び福祉支援者との共有(のべ7回)、協議会間の交流会等を行った。 : 倉敷市

▶令和3年度 地域マネジメントコンサルティング業務

岡山県全体における地域運営組織の状況把握とともに、県内5つの市町を対象に、既存の地域運営組織が抱える担い手不足や資金不足等の現状や課題を当該自治体と把握し、地域運営組織の設立・再構築や庁内連携による支援体制づくりの支援を行った。

①津山市

地域運営組織支援のための支援者間の情報共有や技術共有のツールとして「地域カルテ」「支援リーフレット」の作成・活用等による支援体制づくりのためのサポートを行った。

②笠岡市

市の施策の中でのまちづくり協議会の位置づけ、役割、支援方法などのルールと計画見直しのための支援として庁内チーム会議の企画・運営支援等を行った。

③備前市

地域運営組織(まちづくり会議)の設立に向けて庁内が一体となって地域を支援できる体制づくり構築のために、地域担当職員による地区別チーム戦略会議等の支援を行った。

④浅口市

地域運営組織(協議会型住民自治組織)の制度化とその支援策の実行に向けて、市職員による検討チーム会議、庁内での施策提案等の支援を行った。

⑤美咲町

美咲町版小規模多機能自治推進のための支援体制づくりとして、町職員の所属横断による地域課題共有会議の企画・運営等を通じた実践的連携支援のサポートをおこなった。

：岡山県中山間・地域振興課

▶令和3年度 生き生き拠点強化支援事業 拠点形成計画策定業務

拠点形成計画の策定と事業実施をセットにした県モデル事業の伴走型支援として、3地域を対象に岡山県版の小さな拠点である生き生き拠点の強化を図ることを目的とした事業を支援した。

①新見市唐松・広瀬地区

旧唐松小学校跡の活用による拠点に必要な機能や整備の方向性についての検討サポートを通して、拠点計画策定支援を行った。

②新見市田治部地区

旧田治部小学校を活用するにあたり、拠点に必要な機能や整備の方向性についての検討サポートを通して、拠点計画策定支援を行った。

③新見市下熊谷地区

旧下熊谷小学校を活用するにあたり、拠点に必要な機能や整備の方向性についての検討サポートを通して、拠点計画策定支援を行った。

：岡山県中山間・地域振興課

▶京丹後市 新たな地域コミュニティ推進に係る庁内連携コーディネート業務

京丹後市が行う部局を超えた庁内の連携促進や業務棚卸に向けた企画立案の支援及び庁内調整会議へのアドバイスをを行った。協働の体制づくりサポート業務（オンライン会議 11 回）、庁内調整会議アドバイザー業務（オンライン会議 1 回）、市職員研修会運営業務（オンライン研修会 1 回）
：京丹後市

▶井原市 職員研修

井原市パートナーシッププロジェクト事業の一環として、入庁1～3年目までの若手職員に「協働」に関する正しい知識と認識を得てもらい、一部の部署に限らず全庁的な取り組みとしての視座を身に付け、協働プロセスによるまちづくりを推進できるような意識改革と技術の向上を図る場を目的に実施する、ファシリテーション研修をおこなった。
：井原市

▶井原市協働のまちづくり検証サポート及び地域合同研修会の企画・実施

井原市まちづくり協議会連絡会議の依頼で、事前打合せ会議準備、ワークショップの進行、記録、分析等を実施し、井原市の地域運営組織支援の仕組み「パートナーシッププロジェクト」について、地域代表自らがこれまでの振り返りと検証、改善のための検討と市への提案を行うことを伴走的に支援した。また、空き家調査に関する手法としての空き家マッピング等を学ぶ研修会を実施し基本的事項を支援した。
：井原市まちづくり協議会連絡会議

▶「令和3年度小規模多機能自治推進ネットワーク会議 中国ブロック会議」

主に中国地方の小規模多機能自治ネットワークメンバーを対象に、美咲町・笠岡市・津山市上加茂地区から話題提供をもとに、地域運営組織の推進支援の現状共有や全国の事例共有を行った。1月14日(金)、現地18名、オンライン29名の参加。
：小規模多機能自治ネットワーク会議

地域運営組織支援に関わってきた自治体



[事業内容]集落支援

まちづくり協議会・住民自治協議会等、相談のある地域を中心に、計画づくりや設立支援などを実施し地域の主体づくり・組織体制づくり・計画づくりに寄与した。役員会議への運営助言、会議の事前打合せへの助言、住民アンケート実施分析に基づく事業計画への助言、先進地の視察マッチング等地域支援組織の運営サポートを行った。防災をテーマとした取り組みも支援した。

[実施日時]令和3年4月1日～令和4年3月31日

[実施場所]津山市(新加茂地区・田邑地区・佐良山地区・院庄)、美作市豊田
井原市(野上・県主・芳井町)、久米南町山手、津山市阿波、真庭市美甘、
京都府京丹後市(弥栄・峰山・網野)、津山市高倉、久米南町全間

[従事者の人数]7人 [支出額]3,617(千円) [受益対象者の範囲及び人数] 2,000人

▶個別地域支援

- ・津山市新加茂地区：役員会議への運営助言ならびに会議事前打合せへの助言
：新加茂地区住民自治協議会
- ・津山市佐良山地区：役員会議への運営助言ならびに中期計画書等へのアドバイス
：佐良山住民自治協議会
- ・津山市院庄地区：役員会議への運営助言ならびに先進地視察マッチング
：院庄まちづくり協議会
- ・津山市田邑地区：田邑まちづくり活性化協議会への運営サポート
：津山市連合町内会田邑支部
- ・美作市豊田地区：豊田地区を考える勉強会ならびに「おかやま元気！集落」の事業運営サポート
：豊田地区自治振興協議会
- ・津山市阿波地区：「地域管理構想」推進に向けたワークショップ開催調整
：あば村運営協議会ならびに国土交通省
- ・京丹後市弥栄地区：「新たな地域コミュニティ」校区別事業実施アドバイス
：いやさか地域づくり準備会
- ・京丹後市峰山地区：「新たな地域コミュニティ」設立に関する研修会の運営サポート
：峰山町区長会
- ・京丹後市網野地区：「新たな地域コミュニティ」設立に関する研修会の運営サポート
：網野町区長会
- ・井原市野上地区：他事例紹介やアドバイス等企画会議のミーティング運営支援
：野上まちづくり協議会
- ・井原市県主地区：地域活動を大学生と協働する事業の進め方などの相談対応
：県の里まちづくり推進協議会
- ・久米南山手：地域課題解決のデジタル活用の体験会の企画とコーディネート
：久米南町コンシデーレ山手
- ・井原市芳井町：協議会が実施する地域計画策定や住民への周知に関する相談対応
：芳井町まちづくり協議会

[定款の事業名] 地域を支える人材の支援・育成事業

[事業内容] 支援者支援

地域を主語とした実践的で効果的な地域支援のプロフェッショナルを目指す担い手の育成やネットワーク化のため、支援者を対象とした勉強会や研修を企画・実施、講師派遣を行った。第9期は新たに、農業振興・農地管理の観点から中山間地域等直接支払制度集落戦略や人農地プラン等農業振興や農地の管理や維持についての話し合いを推進するための人材の育成支援が始まった。

[実施日時] 令和3年4月1日～令和4年3月31日

[実施場所] 中国5県・岡山県内全域・笠岡市

[従事者の人数] 10人 [支出額] 5,341(千円) [受益対象者の範囲及び人数] 300人

▶農業振興・農地管理運営の核となる人材育成手法の構築

地域主体の戦略の立案実践や地域をけん引する人材育成として、話し合いの進め方や始め方、地域戦略を実践する上で必要となる個別スキル（農家民宿等の運営、マナー向上、情報発信力向上等）に関する研修等 1)～4)を行った。 : 岡山県農村振興課

1) 地域戦略立てのための話し合い手法研修

地域振興に取り組む意向のある地域を対象に、地域での話し合いの始め方進め方、課題解決や振興のために検討すべき内容等をスムーズに行うための研修会を開催し、地域を総合的にプロデュースするための講座を開催した。

①地域の話し合いのきっかけづくり ②地域の魅力再発見 (③は4月18日に延期)

会場：美作) 津山リージョンセンター 備中) 倉敷市芸文館 備前) 建部町文化センター

参加者：美作 75名 備中 26名 備前 27名(のべ人数)

講師：阿部典子、梅谷真慈、水柿大地

2) 農家民宿等の運営支援

地域支援の専門家、実践者として地域に入り、伴走支援を行いノウハウの蓄積を支援した。

対象：勝央町(2回)・吉備中央町(6回)・奈義町(3回) アドバイザー：藤井裕也

3) インバウンド受入れのためのノウハウやマナー講座

受入側がそれぞれの国に対応したマナーを習得する必要があることから、重要なマナー習得に加え、ホスピタリティ向上に役立つマナーを学ぶ講座を開催した。

2022年2月11日(金) YouTube 限定公開 講師：青木優氏(株式会社 MACHA 代表取締役社長)

4) インスタグラム等を活用した情報発信講座

写真中心のSNS「Instagram」を活用したマーケティングの講座を開催し、農家民宿や直売所や事業者等のSNSによるマーケティング向上を支援した。 講師：清水陽子氏

5)市町村職員を対象とした集落での話し合いの進め方研修会

農業振興課・農林課・産業推進課等、農業振興や農地の維持管理活用に関する地域の計画づくりを推進する行政担当課職員を対象に、地域組織支援を行う際の主体的な動きを作るノウハウや、地域の会議づくりの企画と進め方等、踏み込んだ地域支援全体の基本をお伝えするオンラインセミナーを開催した。

研修：話し合いの核となる人材育成 あらまし

地域で農業や農地等、農にまつわる地域の将来を考えていくためには、地域を構成するいろいろな方が一緒になって、地域の課題やその対策について検討していく必要がありますが、話し合いの場づくりも、その話し合いも簡単なものではありません。

地域の将来を考えるための話し合いの雰囲気作りからワークショップによる課題検討、地域戦略の立て方など、実践を交えた支援まで展開していきます。

第1回

11月19日

地域での話し合いのススメ

テキスト1～8頁

第2回

12月20日

地域を知ろう

テキスト9～14頁

第3回

4月21日

地域の戦略立て

テキスト13～14頁

岡山会場

倉敷会場

津山会場

具体的な取り組みが始まる

地域での話し合いをしたくなる

計画への反映・改善ができる

ネットワークができる




農家民宿等運営支援に関する市町村への現状ヒアリングや相談対応・講座



Instagram 情報発信セミナー
集客に繋げる投稿のコツ

1回目：Instagramを理解する
Instagram的撮影のポイント
3回目：投稿テキストとタグ



Instagram等を活用した情報発信講座

岡山における

農泊とインバウンドの可能性

参加無料

コロナ禍により、インバウンドの在り方が大きく変容している今どう考える？

講師 佐々木 亜由美 さん

岡山県観光戦略推進課 観光振興課 課長補佐

2020年、2021年と連続して1,000名以上の観光客がインバウンド観光客として訪れている。コロナ禍により、インバウンドの在り方が大きく変容している。農業体験、キャンプ、民宿、観光客のニーズが多岐にわたる。そこで、観光客のニーズに応えるためのマッチングプラットフォームを運営している「MATCHA」の取り組みを紹介し、インバウンド観光客の受け入れ体制の構築や、インバウンド観光客の受け入れ体制の構築について考える。

2022年、2023年と連続して1,000名以上の観光客がインバウンド観光客として訪れている。コロナ禍により、インバウンドの在り方が大きく変容している。農業体験、キャンプ、民宿、観光客のニーズが多岐にわたる。そこで、観光客のニーズに応えるためのマッチングプラットフォームを運営している「MATCHA」の取り組みを紹介し、インバウンド観光客の受け入れ体制の構築や、インバウンド観光客の受け入れ体制の構築について考える。



2022年 2月11日

10:00 開講

12:00 閉講

津山 郡城遊園寺センター

〒710-0001 岡山県津山市

講座「農泊とインバウンドの可能性」

▶ファシリテーション研修

地域の主体を形成するために、行政担当職員や支援者には地域の把握や関係機関との共有をもとにした地域との対話が必要とされる。そのため、行政の関係する担当課職員や地域担当職員、若手職員、中間支援人材に地域カルテのフレームづくり・地域カルテの整備や活用方法・住民全員アンケートの手法やその後の活用、地域づくりの必要性について学ぶための研修を実施した。

：中国5県支援者 NW・笠岡市・井原市

[事業内容]地域の担い手育成

日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」を活用した地域主体のおもてなしプログラムの仕組み構築と推進の支援や生活支援を支える地域の生活支援サポーター支援等を行った。

[実施日時]令和3年4月1日～令和4年3月31日

[実施場所]岡山市・総社市・倉敷市・赤磐市・浅口市・美咲町埤和

[従事者の人数]8人 [支出額]3,834(千円) [受益対象者の範囲及び人数]980人

▶日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」を活用した地域主体のおもてなし業務

桃太郎伝説にちなんだ体験プログラムを造成し実施する個人や事業者の発掘や育成を支援。また運営をプロデュースすることにより桃太郎伝説を楽しむプログラム事業全体をサポートした。実施期間中の体験プログラム実施数は30、プログラムへの一般参加者942人以上。期間終了後も通年実施するプログラム数は13となった。 : 日本遺産「桃太郎の生まれたまち おかやま」推進協議会



▶生活支援サポーター育成

「介護予防・日常生活支援総合事業」における地域の担い手活動を推進するため「みんなで支え合い生活支援サポーター養成講座」の講師を行った。

日時：令和3年10月6日 参加者：20人 : 浅口市（浅口市SC）

▶集落での話し合いの手引きの進め方啓発

- ・当法人が企画編集した地域の将来について話し合うためのマニュアル冊子「集落での話し合いの手引き 農地の将来を考える ver.」の啓発及び販売
- ・美咲町埤和地区：埤和地域活性化グループ座談会からの相談を受け、農地の管理や活用、それに関する地域づくりのため『すすむ話し合いのススメ』を企画実施した。 : さくら農地保全組合

[事業内容]講師派遣・委員

[実施日時]令和3年4月1日～令和4年3月31日

[実施場所]岡山県全域、全国

[従事者の人数]3人 [支出額]365(千円) [受益対象者の範囲及び人数] 80人

▶各種講座

- ・ 令和3年4月26日 中間支援組織・支援センター役職員向け合同研修 2021
- ・ 令和3年7月10日 中山間地域フォーラム 15周年記念シンポジウム
- ・ 令和3年9月21日 関塾津山第3回定例会「ますます本気の地域未来」
- ・ 令和3年9月21日 地域づくりスキルアップ講座ファシリテーション講座（島根県）
- ・ 令和4年1月28日・2月18日 地域運営組織の相互交流による地域課題解決支援「情報交換」
- ・ 令和4年2月18日 NODE RADIO オンラインゼミ
- ・ 令和4年2月19日 丸亀市市民交流活動センターマルタスセミナー講師

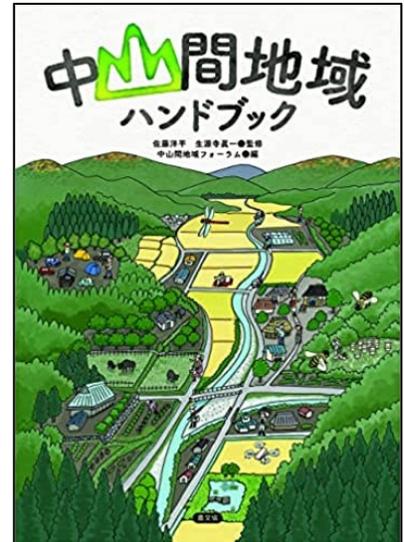
▶寄稿

平成3年7月に登壇した「中山間地域フォーラム 15周年記念シンポジウム」がきっかけとなり、「中山間地域ハンドブック」の策定にあたり寄稿させていただいた。

「中山間地域ハンドブック 148頁～152頁」

『岡山県における「みんなの集落研究所」の取り組み
地域の主体形成に中間支援組織が果たす役割』

首席研究員 阿部典子

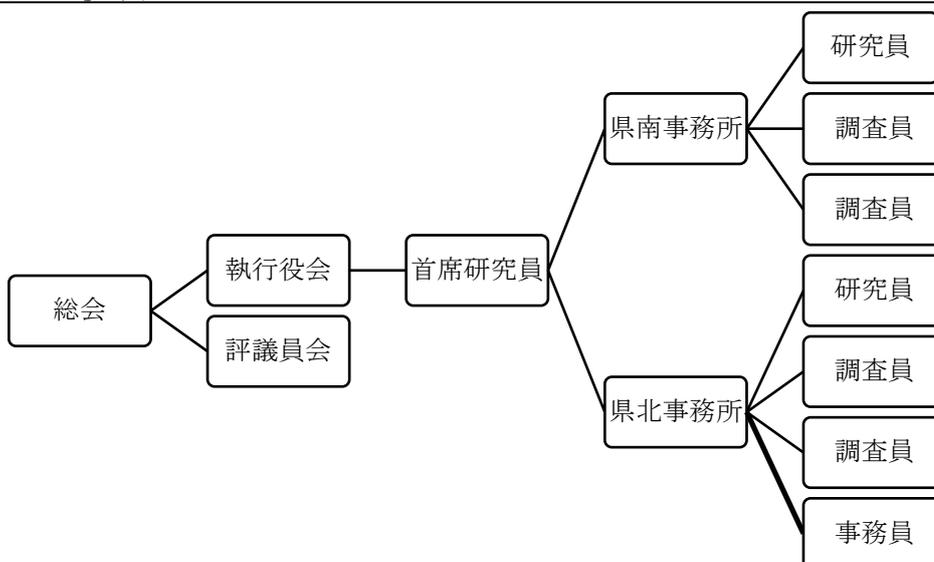


▶各種委員会の派遣（全て阿部首席研究員）

- ・ 美作国創生公募提案事業 審査委員
- ・ 岡山市公の施設の指定管理候補者選定委員会臨時委員
- ・ 倉敷市民企画提案事業審議会委員
- ・ 新見市都市計画審議会委員
- ・ 新見市立地適正化計画策定協議会委員
- ・ 新見市建築審査会
- ・ 美咲町行財政改革審議会委員
- ・ 美咲町地域まちづくり会議委員
- ・ 美咲町提案型地域課題解決応援交付金審査委員
- ・ 美咲町振興計画審議会
- ・ 旭みらいデザイン検討委員会委員
- ・ 井原市空家対策推進協議会委員
- ・ 井原市がんばる地域応援補助金及び協働のまちづくり事業補助金及び地域活性化イベント補助金審査委員
- ・ 井原市地方創生交付金評価委員会委員
- ・ 久米南町まちづくり支援事業助成金審査会
- ・ 島根県中山間地域研究センター運営協議会研究課題評価専門委員会委員

運営に関する事項

組織図



(1) 総会／通常総会（全1回）※正会員総数 28 名(令和3年6月10日現在)

場所：当団体会議室（岡山市北区表町1丁目4-64上之町ビル3階）他オンライン開催

開催日	出席	決議事項
2021（令和3）年 6月10日（木）	出席 21 名 ・本人出席 17 名 オンライン出席 15 名含む ・委任状 3 名 ・書面評決 1 名 欠席 7 名	2020(R2)年度(第8期)事業報告および活動決算について 2021(R3)年度(第9期)事業計画および活動予算について 定款の一部変更について 役員改選について

(2) 成果報告会 ローカルシンクタンク合同報告会 場所：ZOOMによるオンライン開催

開催日	参加者	報告事項
2021（令和3）年 8月21日（土） 13:30～16:00	報告会 27 名	<p>第1部：各団体報告</p> <p>①「地域目線の仮説から調査・提言と仕組支援で変えていく～新総合事業と地域運営組織の事例から～」 ：特定非営利活動法人みんなの集落研究所</p> <p>②「共生社会に向けて一外国人労働者受け入れの持続可能性について考える」 ：公益財団法人橋本財団／ソシエタス総合研究所</p> <p>③「テクノロジーは地域を幸せにするか」 ：一般財団法人西粟倉むらまると研究所</p> <p>第2部：トークセッション「ローカルシンクタンクの可能性」</p> <p>●パネリスト みんなの集落研究所 首席研究員 阿部典子 ソシエタス総合研究所 主任研究員 井上登紀子 西粟倉むらまると研究所 代表理事 大島奈緒子</p> <p>●モデレータ みんなの集落研究所／代表執行役 石原達也</p>

(3) 評議員会

コロナ状況下において開催できなかったため、個別の説明及び情報共有となった。
今後評議員会の運営方法の改善を図る。

(4) 執行役会（全7回） ※執行役総数8名

開催場所：当法人事務所（岡山市北区表町1丁目4-64上之町ビル3階） オンライン

回	開催日・出席数	決議事項
1	2021(令和3)年 4月19日(水) ・出席7名	①第8期事業の決算 ②第9期の事業計画 ③役員の変更について ④総会の開催日時及び方法
2	2021(令和3)年 5月28日(金) ・出席5名・欠席2名	①第8期事業の決算 ②第9期の事業計画と体制及び人事採用 ③役員の変更 ④総会の開催方法
3	2021(令和3)年 6月10日(木) ・出席8名 監事1名	①総会に付議すべき内容の議決 ②代表執行役の選任 [確認事項]総会の進め方
4	2021(令和3)年 7月14日(水) ・出席8名 監事1名	[検討事項]①第9期の事業進捗報告 ②評議員の選定と評議員会の企画
5	2021(令和3)年 9月2日(木) ・出席8名 監事1名	①第9期の事業内容とその進捗 ②人員体制及び人事採用 ③執行役の事業委託
6	2021(令和3)年 12月9日(木) ・出席7名 ・欠席1名	①第9期の事業内容とその進捗 ②人員体制と採用 ③事業決算 ④次年度(第10期)の事業方針とそれに向けた調整
7	2022(令和4)年 3月30日(水) ・出席6名 ・欠席2名	①今年度(第9期)の事業進捗と決算 ②次年度(第10期)の事業方針とそれに向けた調整 ③次年度の人員配置について

(5) 全国・他地域での研修や行事への参加など

行事名	開催日	場所	出席者
2021 年度中間支援組織役職員向け合同研修 「地域でアンケートとってみただけ」にならないための参加を進めるプロセスづくり	4 月 25 日 (日)	オンライン	永田 下山田
2021 年度中間支援組織役職員向け合同研修 「SDGs の地域での推進と目標達成のために 中間支援組織にできる行動は？」	4 月 25 日 (日)	オンライン	永田 下山田
2021 年度中間支援組織役職員向け合同研修 「新入・中堅職員のための支援力研修【基本編】 ～支援者に求められる視点とスキル～」	4 月 26 日 (月)	オンライン	永田 下山田 西尾
2021 年度中間支援組織役職員向け合同研修「小規模多機能自治を「始める」から、「育てる」「進化する」へ ～雲南市から学ぶ「しくみ」の育て方～」	4 月 26 日 (月)	オンライン	阿部 三村 小野
2021 年度中間支援組織役職員向け合同研修「雲南市の小規模多機能自治ができるまで ～立役者・佐藤満さん公開インタビュー～」	4 月 26 日 (月)	オンライン	阿部 三村 小野
2021 年度中間支援組織役職員向け合同研修「支援者は資金支援だけでなく、それを活かした事業成長や持続化をどう支援するべきか？ ～中国 5 県中間支援組織連絡協議会による休眠預金を財源とした助成事業の取組から～」	4 月 26 日 (月)	オンライン	堤

(6) 管理するウェブサイトなど

下記のウェブサイトを運営し情報発信を行った。

ウェブサイト名	URL
NPO 法人みんなの集落研究所	http://www.npominken.jp/
Canpan ブログ みんなの集落研究所 ※平成 30 年 10 月より新規 HP へブログ機能を統合	http://blog.canpan.info/minken/
Facebook みんなの集落研究所	https://www.facebook.com/npominken
Twitter みんなの集落研究所	https://twitter.com/npominken

2) 令和3年度活動計算書

法人名：特定非営利活動法人みんなの集落研究所

2021年度 第9期活動計算書

2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	90,000	
一般会員受取会費	15,000	105,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	0
3. 受取助成金等		
受取補助金	130,000	
受取助成金等	2,856,039	2,986,039
4. 事業収益		
事業 収益	2,674,480	
参加費収益	96,000	
委託金収益	48,687,922	51,458,402
5. その他収益		
受取 利息	70	
雑 収 益	6,440	6,510
経常収益計		54,555,951
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	16,085,793	
役員報酬	2,200,000	
賞与手当	8,103,300	
法定福利費	3,171,068	
通勤手当	0	
人件費計	29,560,161	
(2) その他経費		
業務委託費	3,164,588	
諸 謝 金	1,083,000	
印刷製本費	408,918	
会 議 費	189,500	
消耗 品費	1,622,885	
新聞図書費	69,582	
通 信 費	76,148	
旅費交通費	1,592,079	
車 両 費	0	
賃 借 料	28,052	
リース 料	80,767	
水道光熱費	0	
保 険 料	8,070	
修 繕 費	0	
研 修 費	0	
諸 会 費	0	
減価償却費	77,458	
租税 公課	45,600	
支払手数料	32,694	
雑 費	0	
その他経費計	8,479,341	
事業費計		38,039,502

2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	200,000		
給料手当	3,495,442		
通勤手当	419,488		
法定福利費	613,439		
福利厚生費	88,098		
人件費計	4,816,467		
(2) その他経費			
印刷製本費	0		
諸謝金	0		
業務委託費	718,740		
会議費	0		
旅費交通費	62,056		
通信費	511,727		
消耗品費	217,273		
修繕費	253,000		
水道光熱費	100,777		
地代家賃	1,672,460		
研修費	159,300		
新聞図書費	0		
諸会費	14,000		
慶弔費	0		
リース料	147,306		
保険料	22,500		
租税公課	3,300		
消費税	2,339,200		
支払手数料	99,069		
支払寄付金	0		
雑費	75		
その他経費計	6,320,783		
管理費計		11,137,250	
経常費用計			49,176,752
当期経常増減額			5,379,199
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0		
2. 過年度損益修正益	0		
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
1. 固定資産除却損	0		
2. 過年度損益修正損	587,070		
経常外費用計		587,070	
税引前当期正味財産増減額			4,792,129
法人税、住民税及び事業税			705,200
当期正味財産増減額			4,086,929
前期繰越正味財産額			7,727,364
次期繰越正味財産額			11,814,293

3) 令和3年度貸借対照表

2021（令和3）年度 第9期 貸借対照表

2022年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金	219,113	
小口現金	30,010	
普通預金	7,073,328	
未収金	18,373,567	
前払費用	64,800	
立替金	190	
預り金	23,210	
流動資産合計		25,784,218
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品	77,458	
有形固定資産計	77,458	
(1) 投資その他の資産		
敷金	100,000	
投資その他の資産計	100,000	
固定資産合計		177,458
資産合計		25,961,676
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	11,762,375	
預り金	328,808	
未払法人税等	705,200	
未払消費税	1,351,000	
流動負債合計		14,147,383
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		14,147,383
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	7,727,364	
当期正味財産増減額	4,086,929	
正味財産合計		11,814,293
負債及び正味財産合計		25,961,676

4) 財務諸表の注記

2021（令和3）年度 第9期 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は、定額表で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理 消費税は税込経理によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	個人・家族の課題解決	集落・組織の課題解決	地域を支える人材	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	0	0	0	0	105,000	105,000
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	2,982,539	0	0	2,982,539	3,500	2,986,039
4. 事業収益	6,141,657	30,736,061	14,484,684	51,362,402	96,000	51,458,402
5. その他収益	0	6,440	0	6,440	70	6,510
経常収益計	9,124,196	30,742,501	14,484,684	54,351,381	204,570	54,555,951
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	3,712,603	9,464,903	2,908,287	16,085,793	3,495,442	19,581,235
役員報酬	1,140,000	820,000	240,000	2,200,000	200,000	2,400,000
賞与手当	634,000	5,553,200	1,916,100	8,103,300	0	8,103,300
法定福利費	617,572	2,165,004	388,492	3,171,068	613,439	3,784,507
福利厚生費	0	0	0	0	88,098	88,098
通勤手当	0	0	0	0	419,488	419,488
人件費計	6,104,175	18,003,107	5,452,879	29,560,161	4,816,467	34,376,628
(2) その他経費						
業務委託費	228,000	259,600	2,676,988	3,164,588	718,740	3,883,328
諸謝金	678,000	255,000	150,000	1,083,000	0	1,083,000
印刷製本費	175,810	35,790	197,318	408,918	0	408,918
会議費	10,510	28,650	150,340	189,500	0	189,500
消耗品費	178,807	937,638	506,440	1,622,885	217,273	1,840,158
新聞図書費	770	62,800	6,012	69,582	0	69,582
通信費	13,790	1,880	60,478	76,148	511,727	587,875
旅費交通費	207,445	1,073,701	310,933	1,592,079	62,056	1,654,135
賃借料	7,600	20,452	0	28,052	0	28,052
リース料	80,767	0	0	80,767	147,306	228,073
水道光熱費	0	0	0	0	100,777	100,777
地代家賃	0	0	0	0	1,672,460	1,672,460
保険料	2,150	0	5,920	8,070	22,500	30,570
諸会費	0	0	0	0	14,000	14,000
研修費	0	0	0	0	27,300	27,300
修繕費	0	0	0	0	253,000	253,000
減価償却費	0	77,458	0	77,458	0	77,458
租税公課	2,200	30,600	12,800	45,600	3,300	48,900
消費税	0	0	0	0	988,200	988,200
支払手数料	14,735	6,680	11,279	32,694	99,069	131,763
支払寄付金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	75	75
その他経費計	1,600,584	2,790,249	4,088,508	8,479,341	4,837,783	13,317,124
事業費計	7,704,759	20,793,356	9,541,387	38,039,502	9,654,250	47,693,752
当期経常増減額	1,419,437	9,949,145	4,943,297	16,311,879	△ 9,449,680	6,862,199

3. 用途が制約された寄附金等の内訳

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
トヨタ財団 ポストコロナ時代の地域内外 連携&移動販売5.0実現に向 けた実態調査	0	841,237	841,237	0	
日本郵便 中山間地域の景観と営みを形 成する土地建物を次世代に継 ぐためのコンソーシアム設立 準備事業	0	2,011,302	2,011,302	0	
合計	0	2,852,539	2,852,539	0	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取引価格額	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	154,916	0	0	154,916	△ 77,458	77,458
合計	154,916	0	0	154,916	△ 77,458	77,458

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
地代家賃	1,672,460	876,000
リース料	228,073	128,730
通信費	587,875	62,242
消耗品費	1,840,158	50,252
業務委託費	3,883,328	718,740
	8,211,894	1,835,964

5) 令和3年度財産目録

2021（令和3）年度 第9期 財産目録

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人 みんなの集落研究所

科目	金額(単位:円)		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
(現金及び預金)			
現金	219,113		
小口現金	30,010		
普通預金			
中国銀行	7,073,328		
(その他流動資産)			
未収金			
事業収益	233,000		
受託事業収益	18,140,567		
前払費用			
次年度契約用印紙	1,000		
家賃、駐車場代	63,800		
立替金	190		
預け金			
津山一番街	23,210		
流動資産 合計		25,784,218	
2. 固定資産			
(有形固定資産)			
什器備品	77,458		
(投資その他の資産)			
敷金	100,000		
固定資産 合計		177,458	
資産の部 合計			25,961,676
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
職員の3月分給与手当 等	7,399,587		
上記の社会保険、厚生年金、等	1,858,497		
消耗品費	115,004		
業務委託費	1,218,740		
諸謝金	119,748		
通信費	9,077		
印刷製本費	135,500		
地代家賃	508,138		
助成金返金	343,698		
複合機リース料 他	54,386		
預り金			
所得税	163,310		
住民税	111,000		
雇用保険	54,498		
未払法人税等	705,200		
未払消費税	1,351,000		
流動負債 合計		14,147,383	
2. 固定負債			
固定負債 計		0	
負債の部 合計			14,147,383
III. 正味財産の部			
1. 正味財産			
正味財産	11,814,293		
(うち当期正味財産増減額)	7,086,929		
正味財産の部 合計			11,814,293

6) 令和3年度監査報告書

監 査 報 告 書

2022(令和4)年 5月11日

特定非営利活動法人 みんなの集落研究所
代表執行役 石原達也 様

監 事 小橋 弘敬

監 事 岡井 潤子

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人みんなの集落研修所の令和3年度（第9期・2021（令和3）年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで）の事業報告書及び計算書類（財産目録、貸借対照表及び活動計算書）について監査を行った。

私は、執行役の業務執行の状況に関する監査にあたっては、議事録等必要な書類を確認した。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査にあたっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款及び2021（令和3）年度の活動方針、事業計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に表示されているものと認められた。

よって、私は、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人みんなの集落研究所の2022(令和4)年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上